

テレワーク・デイズとは？

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中の交通混雑緩和、また、大会期間終了後の全国的なテレワークの定着を目的として、夏期にテレワークの集中的な実施を呼びかけるキャンペーンです。

2017年より、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省などの関係府省や東京都、関係機関が連携して実施して参りました。

仕事やくらしをよりよくするために、
テレワークについて考え、実行してみる期間が、
テレワーク・デイズです。

【参加方法】

実施団体

実施期間中に、参加人数、実施日数等を問わず
テレワークを実施する団体。

- ※1日だけ、少人数での参加でもOK
- ※実施報告は不要

特別協力団体

効果測定（交通混雑緩和・業務効率化等）の
アンケートに協力可能な団体

- ※テレワーク・デイズ2021期間終了後に
実施報告書をご提出いただきます。

応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェアを提供する団体、
およびワーケーションを支援する団体

- ※実施団体又は特別協力団体と併せて登録可能。
- ※支援メニューは、ノウハウ（自社の取組情報）
やワークスペース、テレワークに資するソフトウェア
やICTツールの提供、ワーケーションの支援。

背景

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

目的

- ①柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進
- ②2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混緩和

実施内容


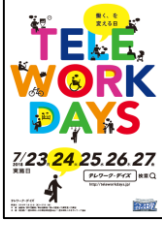



2017年から、2020年東京オリンピック開会式が予定されていた**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定し、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかけ。

主催・共催

【主催】総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

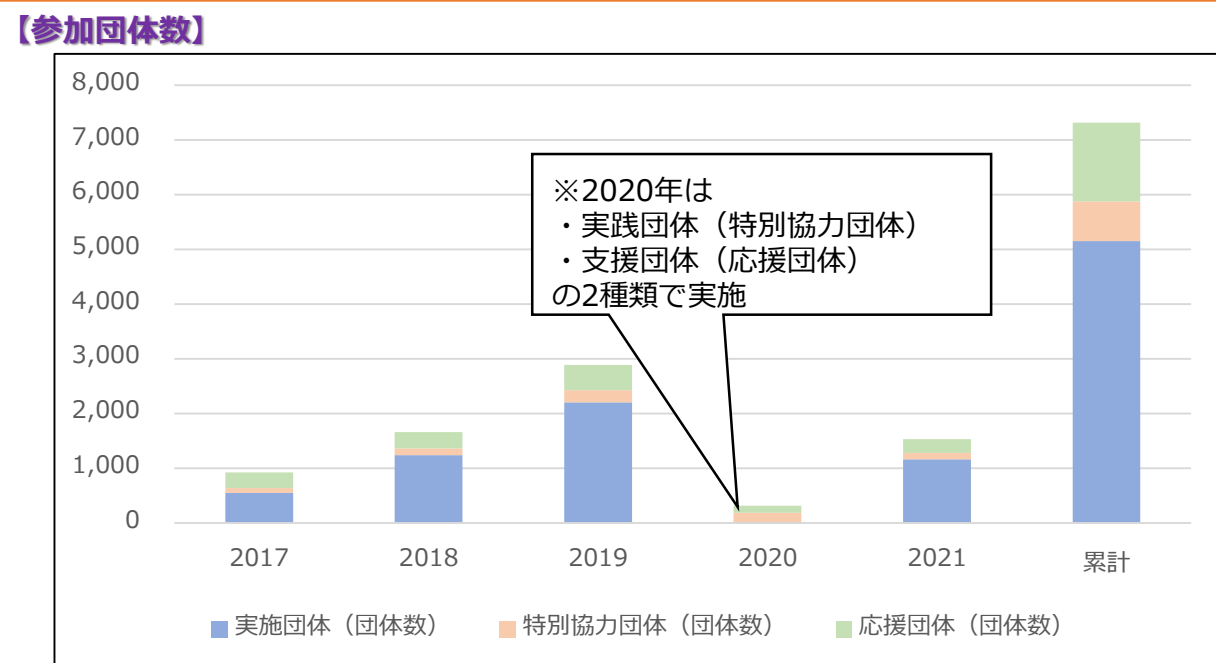
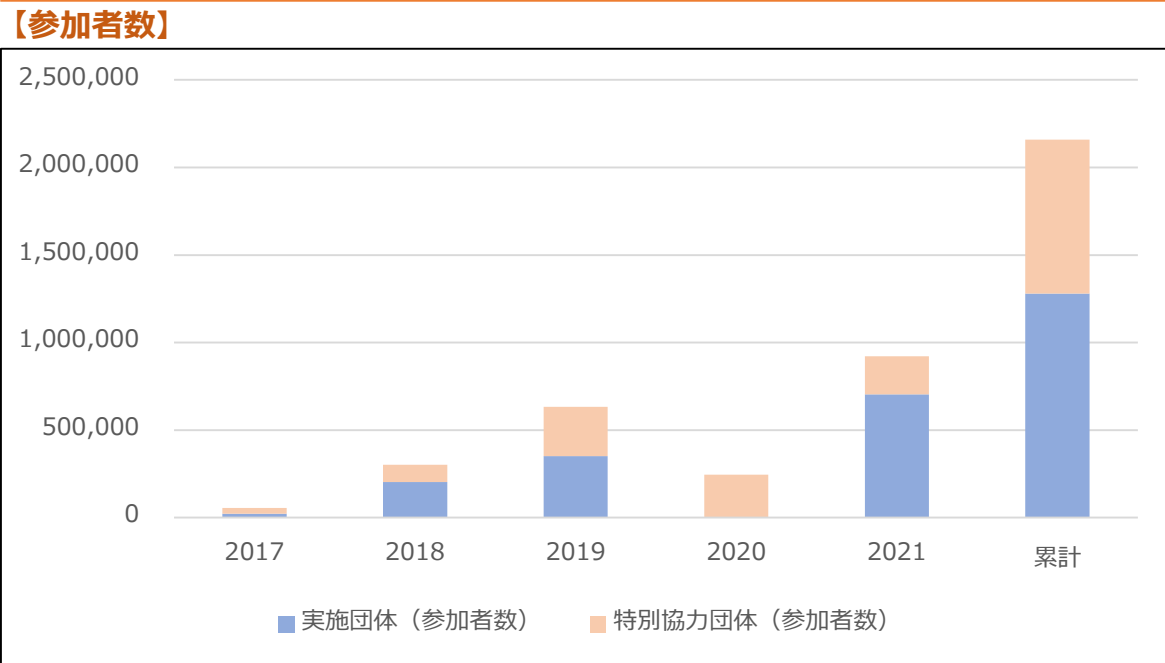
【共催】東京都、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、日本テレワーク協会

<実績>

実施年	2017	2018	2019	2020	2021
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">新型コロナウイルス感染症の感染拡大</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> </div>				
ポスター					
実施期間	7/24	7/24+1日以上 (23日~27日の間)	7/22~9/6の間で5日以上実施を呼びかけ	期間を限定せず、継続したテレワーク推進の呼びかけ	7/19~9/5の間で実施日数を問わず実施を呼びかけ
参加数	・約950団体 ・6.3万人	・1,682団体 ・30.2万人	・2,887団体 ・約68万人	・186団体 ・約25万人	・1,531団体 ・約92万人

参加者数、参加団体・企業数の推移（2017→2021）

- 参加者数は、2021年の922,14人が最多。（実施団体703,747人、特別協力団体218,395人）
- 参加団体数は、2019年の2,887団体・社が最多。



	参加者数		参加団体数		
	実施団体	特別協力団体	実施団体	特別協力団体	応援団体
2017	21,556	33,710	549	83	290
2018	203,094	99,377	1,237	120	302
2019	352,282	279,898	2,200	224	463
2020		246,339		186	129
2021	703,747	218,395	1,162	116	253
累計	1,280,679	877,719	5,148	729	1,437

テレワーク・デイズ2021 実施期間

日	月	火	水	木	金	土
7/18	19	20	21	22 海の日	23 開会式 スポーツの日	24
25	テレワーク・デイズ2021 7/19 (月) ~9/5 (日)		28	29	30	31
8/1	2	3	4	5	オリンピック競技大会 7/23 (金) ~8/8 (日)	
8 閉会式 山の日	9 振替休日	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24 開会式	25	26	27	28
29	30	31	9/1	2	パラリンピック競技大会 8/24 (火) ~9/5 (日)	
5 閉会式	6	7	8	9	10	11

約1ヶ月半を
テレワーク・デイズ2021
実施期間と設定。

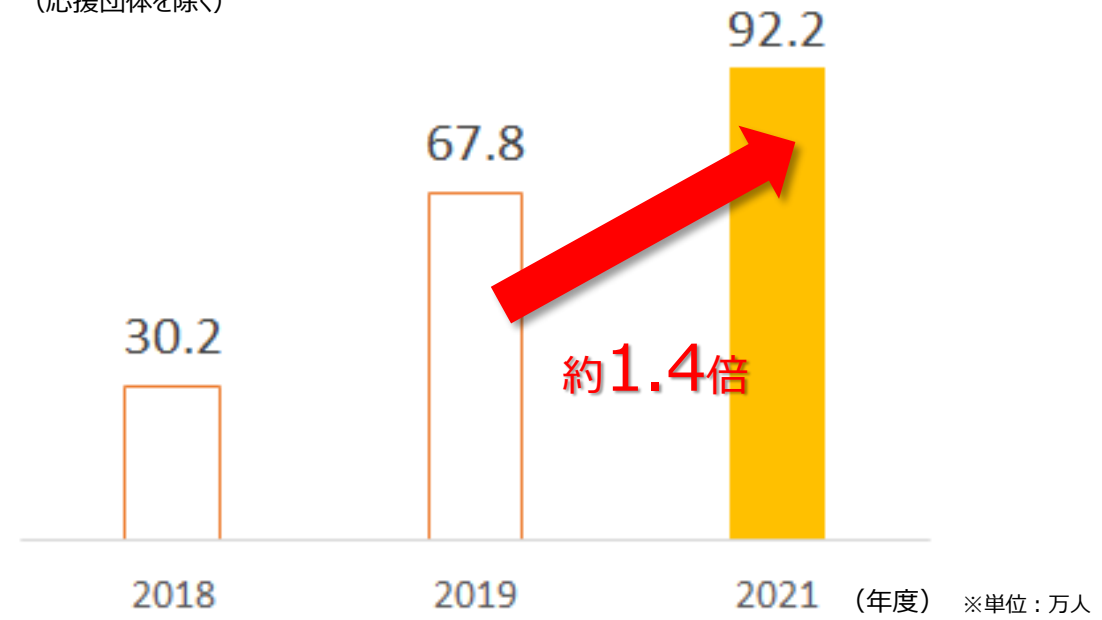
テレワーク・デイズ2021 参加者数

- **約92.2万人**が、テレワーク・デイズ2021期間中にテレワークを実施。2019年の参加者数の約1.4倍の参加者数となる。
 - 業種別の参加者数は**情報通信業が約28.5万人**と最多。製造業が22.3万人と続く。
 - 参加者数が1万人を超えた業種は、**2019年の9業種から11業種に拡大**。
- ※実施者数は登録時の「実施予定者数」にてカウント

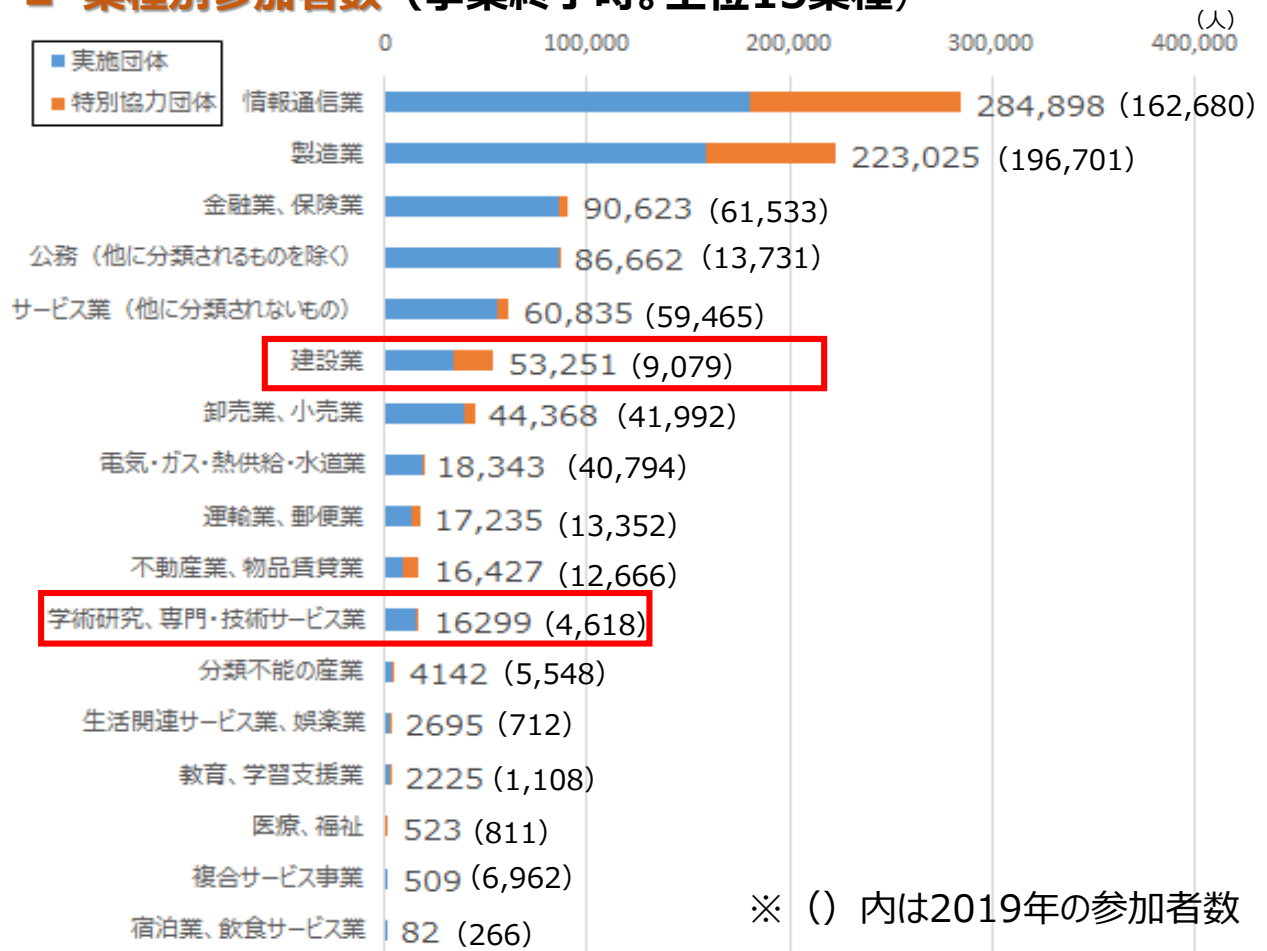
■ テレワーク・デイズ2021参加者数



■ 過年度事業の参加者数との比較 (応援団体を除く)



■ 業種別参加者数 (事業終了時。上位15業種)



- テレワーク・デイズ2021参加企業・団体は、**1,531社・団体**
- テレワーク・デイズ2021では、全ての都道府県からの参加が得られた。
- 最も多くの企業・団体の実施エリアは、**東京都（990社・団体）**

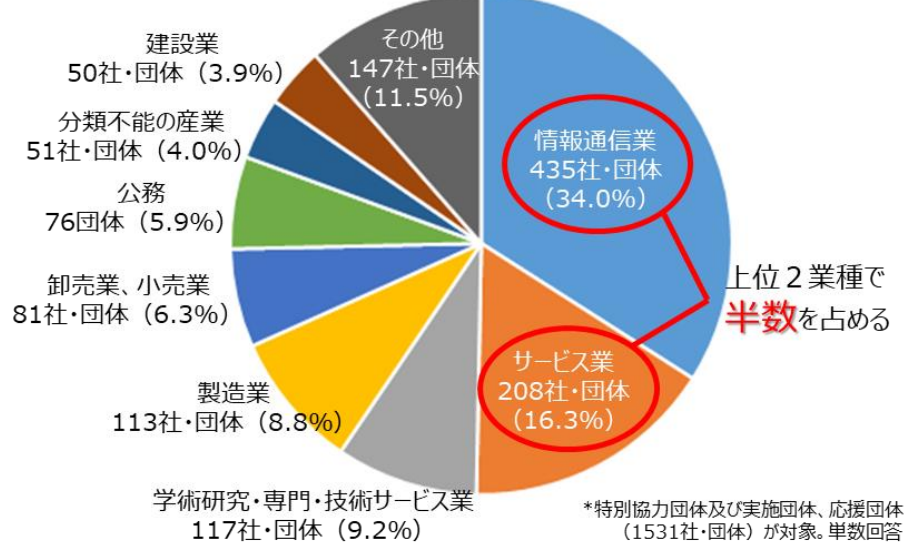
※実施者エリアは、登録時の「実施予定エリア」にてカウント

特別協力団体 **116社・団体**

応援団体 **253社・団体**

実施団体 **1,162社・団体**

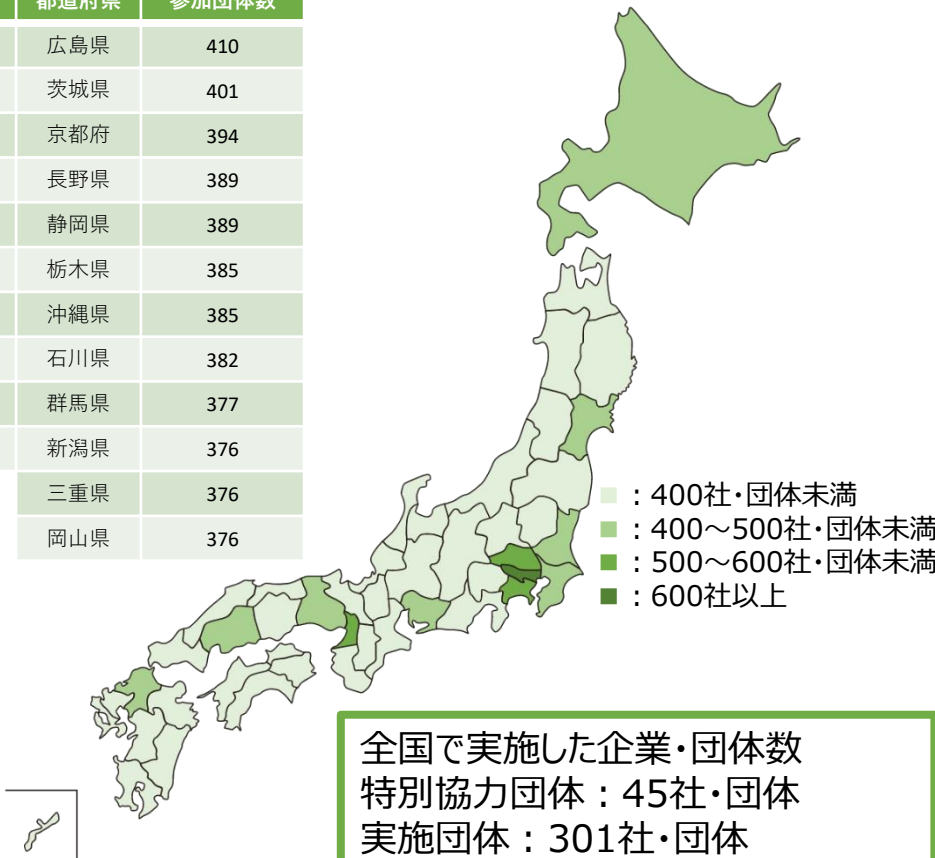
業種別参加企業・団体構成比



実施予定エリア別参加団体*分布

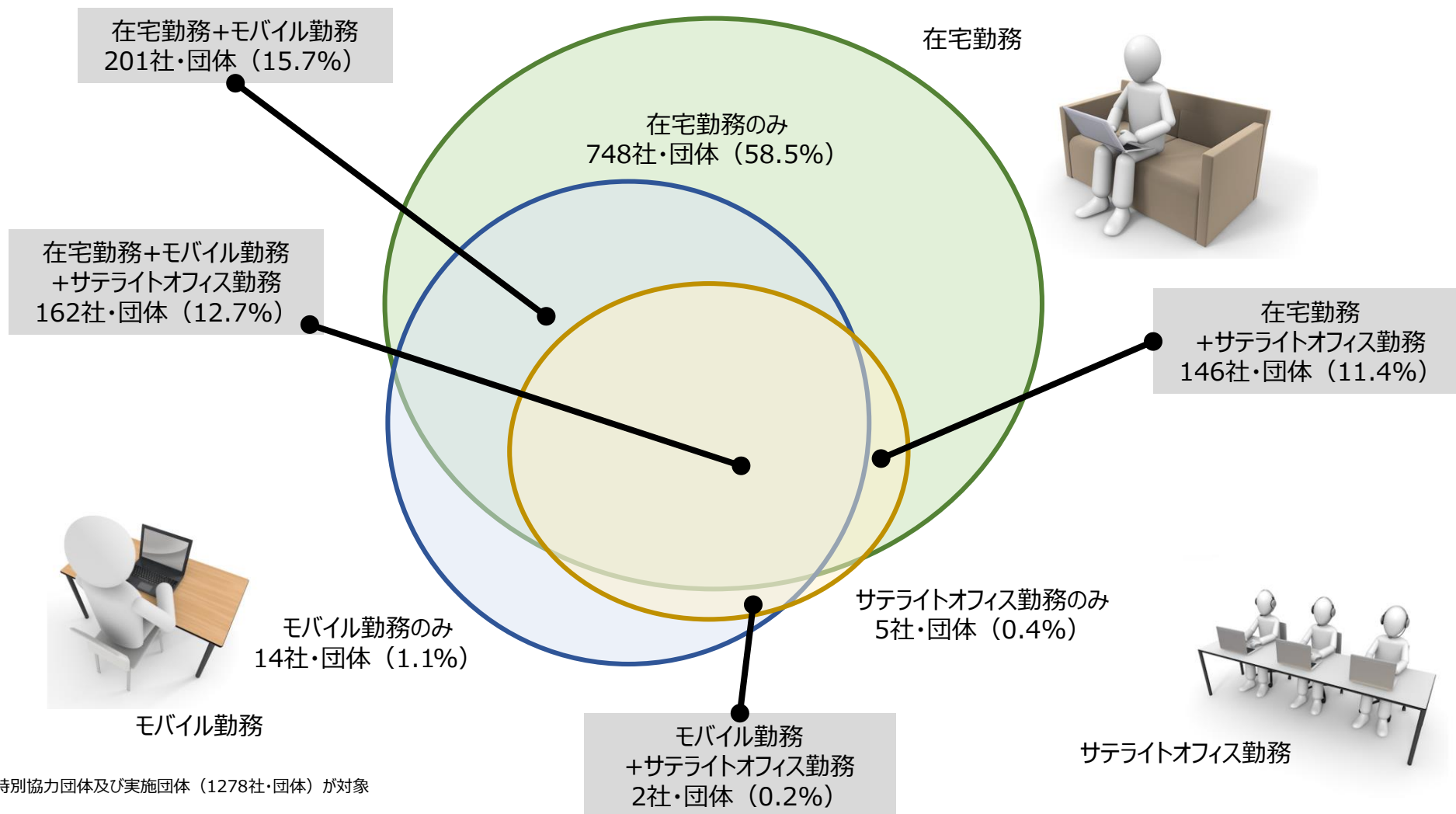
【上位22都道府県】

都道府県	参加団体数	都道府県	参加団体数
東京都	990	広島県	410
大阪府	587	茨城県	401
神奈川県	563	京都府	394
埼玉県	507	長野県	389
愛知県	495	静岡県	389
千葉県	493	栃木県	385
福岡県	461	沖縄県	385
北海道	445	石川県	382
宮城県	427	群馬県	377
兵庫県	416	新潟県	376
		三重県	376
		岡山県	376



○ 「在宅勤務」を活用した企業・団体は1,257社・団体（構成比98.3%）。

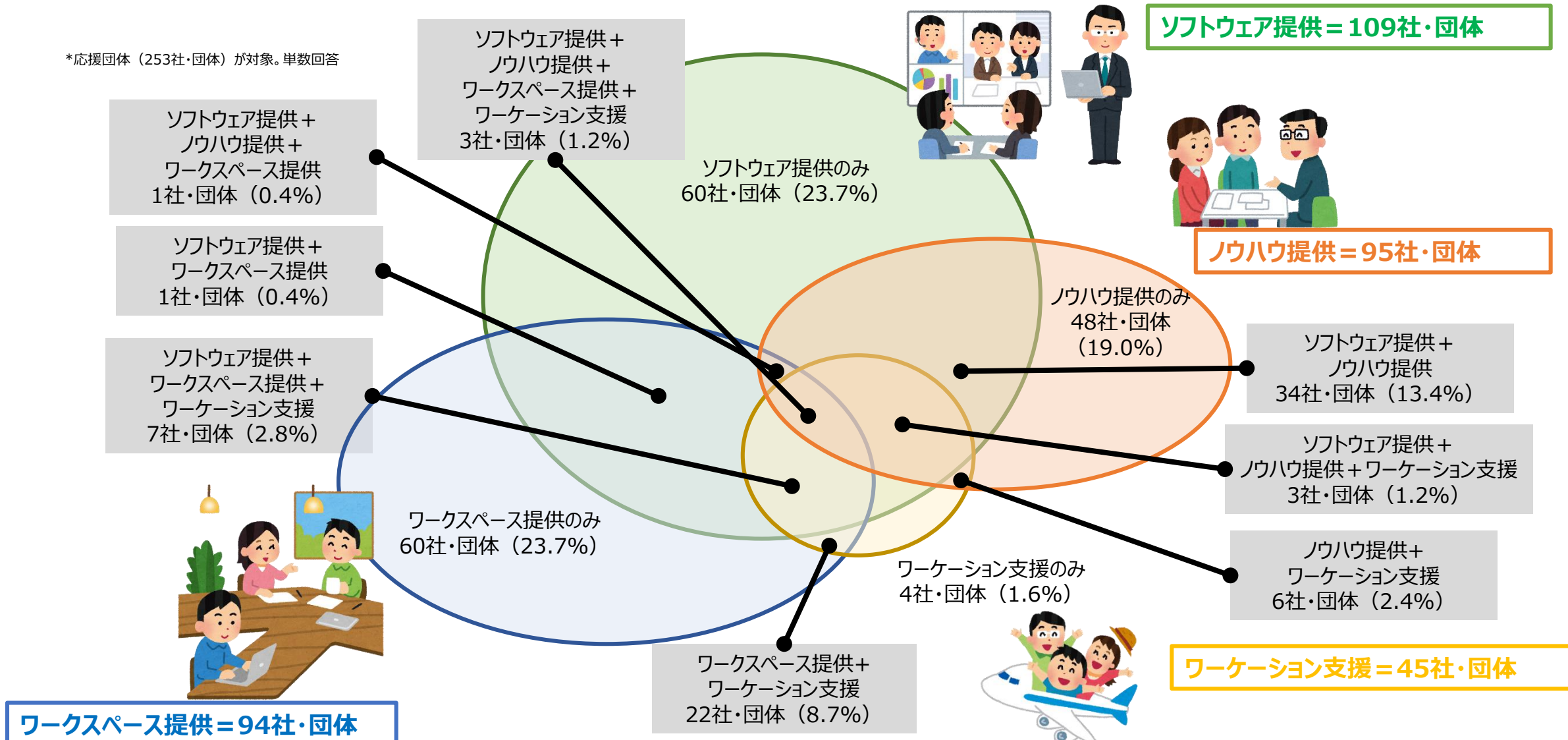
在宅勤務を軸に勤務形態を設定した企業・団体が大半を占める



*特別協力団体及び実施団体（1278社・団体）が対象

- 「ソフトウェア提供」が109社・団体と最多、「ノウハウ提供」95社・団体、「ワークスペース提供」94社・団体と続く。
- 「ソフトウェア提供+ノウハウ提供」、「ワークスペース提供+ワーケーション支援」など組み合わせで支援を行う企業も見られる。

*応援団体（253社・団体）が対象。単数回答



テレワーク・デイズ2021期間中の日別実施社・団体、実施人数

- 土・日を除く平日における平均実施者数は、**オリンピック期間中で12万4,315人**、**パラリンピック期間中は13万4,330人**
- 実施人数が多い日は「8月31日（火）138,887人」で98%の特別協力団体がテレワークを実施。

■テレワーク・デイズ2021実施期間における特別協力団体の参加社・団体数、参加人数、従業員の参加比率

月		火		水		木		金		土		日	
7月19日	107社	7月20日	108社	7月21日	108社	7月22日	36社	7月23日	36社	7月24日	33社	7月25日	33社
102,817人	28.8%	110,631人	29.3%	110,631人	29.3%	32,820人	8.7%	32,556人	8.6%	9,623人	2.5%	9,393人	2.5%
7月26日	110社	7月27日	111社	7月28日	111社	7月29日	111人	7月30日	112社	7月31日	33社	8月1日	33社
114,841人	30.4%	125,236人	33.1%	120,889人	32.0%	122,109人	32.3%	119,423人	31.6%	5,177人	1.4%	4,030人	1.1%
8月2日	114社	8月3日	115社	8月4日	114社	8月5日	113社	8月6日	113社	8月7日	33社	8月8日	33社
124,527人	32.9%	129,853人	34.3%	129,850人	34.3%	130,637人	34.6%	125,786人	33.3%	10,742人	2.8%	9,529人	2.5%
8月9日	35社	8月10日	102社	8月11日	99社	8月12日	98社	8月13日	92社	8月14日	32社	8月15日	32社
17,850人	4.7%	86,463人	22.9%	88,365人	23.4%	83,885人	22.2%	70,718人	18.7%	8,968人	2.4%	8,913人	2.4%
8月16日	102社	8月17日	108社	8月18日	108社	8月19日	108社	8月20日	108社	8月21日	32社	8月22日	32社
89,857人	23.8%	115,706人	30.6%	119,382人	31.6%	121,532人	32.1%	118,936人	31.5%	10,990人	2.9%	10,260人	2.7%
8月23日	110社	8月24日	112社	8月25日	112社	8月26日	112社	8月27日	112社	8月28日	33社	8月29日	33社
119,643人	31.6%	127,974人	33.8%	135,669人	35.9%	137,511人	36.4%	132,555人	35.1%	12,003人	3.2%	11,158人	3.0%
8月30日	112社	8月31日	114社	9月1日	110社	9月2日	110社	9月3日	111社	9月4日	32社	9月5日	30社
132,991人	35.2%	138,887人	36.7%	133,575人	35.3%	136,507人	35.3%	133,307人	35.3%	12,340人	3.3%	11,368人	3.0%

東京2020オリンピック
競技大会 開催期間
(7/23~8/8)

東京2020パラリンピック
競技大会 開催期間
(8/24~9/5)

(注) 表内の数値は以下の通り

日付	当日の実施社・団体数
当日の実施人数	参加比率*

*特別協力団体（116社・団体）のテレワークを実施する部署の従業員総数に占める当日参実施者数の割合

テレワーク・デイズ2021 特別協力団体向けアンケート結果のまとめ

項目	内容
①テレワーク・デイズ2021の効果	テレワーク・デイズ2021の効果として、「 テレワークの実施率が高まった 」の回答が最も多い（65社、56.0%）。
②今後の実施範囲	職種やエリア等の範囲を維持して常時実施 する企業・団体が最も多い（80社、69.0%）。
③テレワーク業務の導入時期	1回目の緊急事態宣言（2020年4月7日）以前にテレワーク業務を導入していたのは106社（91.3%）。 大部分の企業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置前からテレワーク業務を導入 していた。
④テレワーク業務の導入理由	テレワーク業務を導入した理由は、「 育児中の従業員・職員への対応 」が最も多い（89社、76.7%）。 「 介護中の従業員・職員への対応 」（75社、64.7%）、「 通勤時間や移動時間の削減 」（75社、64.7%）と続く。
⑤テレワーク業務関連の導入ツール	最も多く導入されているツールは「 会議システム 」（111社、95.7%）。「 ビジネスチャット 」（107社、92.2%）、 「 勤怠管理ツール 」（90社、77.6%）、「 オンラインストレージ 」（80社、69.0%）と続く。
⑥テレワーク手当等の支給有無	テレワーク手当は「 費目を定めずに一定額を支給 」（43社、37.1%）、「 通信費（通信設備費） 」（16社、13.8%）、 「 光熱費 」（11社、9.4%）と続く。「 テレワーク手当等の費用負担を行っていない 」特別協力団体は48社（41.4%）。
⑦テレワーク業務実施に伴う経費等の増減	○経費が増えた項目は、「 テレワーク関連システム運用費 」「 PC等の費用 」（各52社、44.8%）。 ○経費が減った項目は、「 交通費・旅費 」（98社、84.5%）、「 事務備品費 」（91社、78.4%）、「 消費電力 」（74社、63.8%）。
⑧テレワーク業務の導入効果	○「 通勤時間・移動時間の削減 」が最も多い（114社、98.3%）。「 通勤等によるストレスの回避 」も107社（92.2%）と、 9割以上の特別協力団体が通勤・移動等に関する効果を挙げている ○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として111社（95.7%）がその効果を挙げている・
⑨テレワーク業務課題ア：従業員・職員	「 上司や同僚とのコミュニケーションが難しい 」（80社、69.0%）。 「 押印作業など紙を前提としたワークフローが存在するため出社せざるを得ない 」（70社、60.3%）が続く。
⑩テレワーク業務課題イ：企業・団体	「 従業員・職員間のコミュニケーション 」（67社、57.8%）、「 テレワーク対応しにくい部署等への対応（公平性の担保等）が難しい 」（53社、45.7%）や、「 従業員・職員の労働時間管理が難しい 」（44社、37.9%）が続く。
⑪国への要望	「 テレワークに対応した行政のICT化促進 」（64社、55.2%）、「 端末・関連機器購入や導入時におけるコスト支援 」（51社、44.0%）、 「 テレワーク関連のシステム運用等に関するコスト支援 」（43社、37.1%）、「 全国的なテレワーク気運の醸成 」は32社（27.6%）。

①働き方改革の取組を全国へ広く拡大できた。

- ・テレワーク・デイズ2021は5年間で最大の参加者数となる。
- ・2018年から全ての都道府県からの参加が得られた。

②限られた業種だけではなく、幅広い業種へテレワークが広がった。

製造業、建設業等の現業へもテレワークの取組は拡大している。

③2020東京大会の混雑緩和に寄与。

平日平均テレワーク実施者数はオリンピック期間中で12万4,315人、パラリンピック期間中で13万4,330人。

④今後のテレワーク推進のネットワーク体制が構築できた。

テレワーク・デイズにご参加いただいた多くの団体・企業様と連携し、引き続きテレワークの普及・定着を推進して参ります。